

# 大地震 子どもの命 未来を守る保育へ しまね保育連絡会が松江市と懇談

2月12日、しまね保育連絡会（森山幸朗会長）が松江市と懇談しました。連絡会に参加する市内3園の園長、市から子ども子育て部の担当者が参加しました。



子ども子育て部と懇談する連絡会のみなさん

要望項目は▽子ども達の安全を第一に松江市として災害・防災対策の検討と支援を、▽少子化対策としてすべての子どもの育ちを保障する恒久的な財源確保を、▽急激な物価高騰に対応する松江市独自の補助金を、▽職員の配置基準のさらなる改善をなどです。参加者から1月6日に起きた震度5強の大地震で、各園が子ども達の命を最優先に行動し事後の振り返りで様々な課題や改善点が浮き彫りになったとして「各園、園舎内外の環境が異なる。防災頭巾や、食料、液体ミルクなど防災備蓄品の準備が要るが、公定価

格で運営しており赤字経営である。子どもたちの命と安全を守るために独自の支援と補助を各園の実情に即して支援してほしい」と訴えました。また、物価高騰支援として、給食の食材費は支援があるが、保育用品、水光熱費、エアコン、などの負担も重いとして各種経費を踏まえた市独自の支援策を求めました。そして毎年要望している職員の配置基準について「不適切保育の背景に余裕のない現場の問題もあるのではないか」「若い保育士が5年以内に離職してしまう」という現場の実情を訴え、子どもたちの発達にあつたゆとりある保育を求めました。たちばなふみ市議が同席しました。

# データ捏造 規制委員会に調査求めよ 原発ゼロをめざす島根の会が松江市へ申入れ

2月19日、「原発ゼロをめざす島根の会」は、中部電力浜岡原発での基準地震動にかかわるデータ捏造と中国電力



市へ申入書を提出するゼロの会代表の皆さん

島根原発2号機でのプルサーマル発電に関して松江市長への申し入れを行いました。申し入れでは、浜岡原発でのデータ捏造のような不正が他の電力会社でも行われていないか、松江市として原子力規制委員会に調査と結果の公表を求めるよう要請しました。また、プルサーマル発電について、2009年に市が事前了解してから17年も経過しており、その後に福島第一原発事故が発生したことから安全性と必要性に関して市民の中に懸念があること。市が、

島根原発2号機の再稼働への同意はプルサーマルの実施が前提だとしていることについても、当時、市民には全く説明がなく、理解もされていないこと等を指摘し、事前了解の撤回を求めました。西田課長は、改めての事前了解の手續きは必要ないとの考えを示した上で、「中電に丁寧な説明を求めていきたい」と述べました。会からは、プルサーマル発電の安全性・必要性を市として検討し、市民の声をきく機会を設ける等、市民の懸念に対して責任ある対応を行うよう要請。申し入れに基づき懇談を3月24日に行うことになりました。（事務局塩治氏より寄稿）

# 地域と共生する再エネ事業のポイント 上園昌武 北海学園大学教授が講演 しまね地域自治研究所が地域自治講座開く



講演する上園教授

との意義を再確認しました。そして、再エネによる脱炭素化は最終目標ではなく、自然資源、人、社会、経済などでの持続可能性の実現が目標であること、地域紛争を回避し住民の生活の質を向上させることをめざして、省エネと再エネ（良い再エネ）普及を図っていく必要があるということでした。

再エネに関しては、自治体も取り組みを行っています。2004年の京都議定書発効やFIT制度の下で、当初は「地球温暖化防止条例」や「再エネ利用促進条例」の制定が進みました。しかし、近年の再エネ開発競争の多発を受け、「規制条例」の制定が急速に進んでいます。

近年の再エネ開発事業（特に風力発電）では建設費が急騰し、1か所で数百億円の資金が必要となっています。このため、地域外大手企業が参入し、地元住民の生活を軽視した発電効率・採算最優先の事業を行うことから地域紛争を招いています。これまでの「規制条例」では実効性が不十分であったため、再エネ設備に対して法定外普通税を課し、地域と共生する事業にはその税を免除するという内容の条例を制定する自治体が現

れました。課税による収益性の低下で参入を抑制するとともに、非課税措置を設けることで地域紛争を起ささない再エネ事業へ誘導しようとするものです。

すべての人を満足させるような「良い再エネ」は現実には存在しないかもしれませんが、重要なことは、再エネへの反対や抵抗が存在しないことではなく、多様な形で積極的な支持が得られる状態を作り出すことこそにあります。そのため、地域主導の事業であり、地域に便益が分配されること、再エネ事業の利益が地域の困りごとの解決につながるということが重要です。全国で地域主導の電力会社が展開されています。地域外の専門家や調整役のサポートも受けながら、住民間の対話で再エネの地域事業を創り出すことが地域共生型の再エネ事業、「良い再エネ」につながるということでした。（塩治隆彦事務局長より寄稿）

